

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和5年度年次レポート【概要版】（令和5年11月）

1 分析目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」のアクションプラン「政策推進プラン」の推進に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価し、政策立案に反映させていくこととしている。

県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させることを目的として、令和5年1月から3月に実施した県民意識調査結果について、「いわて県民計画（2019～2028）」の計画期間前である平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

2 分析対象

以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	600人※（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31年調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月（R5年は調査期間を3月まで延長）	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感や分野別実感の回答理由 等

※ R5年調査は567人を対象に実施

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和5年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の实感平均値は3.49点となり、基準年（3.43点）に比べ、主観的幸福感は上昇（図1）。
 - 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.9%となり、基準年より4.6ポイント上昇（図2）。また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.1%となり、基準年より2.2ポイント低下。
 - 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
 - 属性別では、以下の属性で基準年に比べ、主観的幸福感が上昇。
 - ・年代別：「50歳代」
 - ・職業別：「常用雇用者」
 - ・子どもの数別：「3人」及び「子どもはいない」
 - ・居住年数別：「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」
- また、広域振興圏別：「沿岸広域振興圏」で主観的幸福感が低下。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

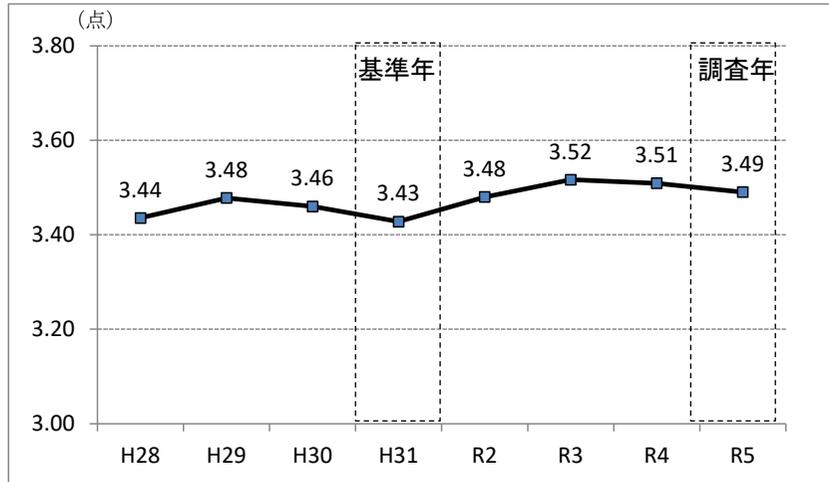
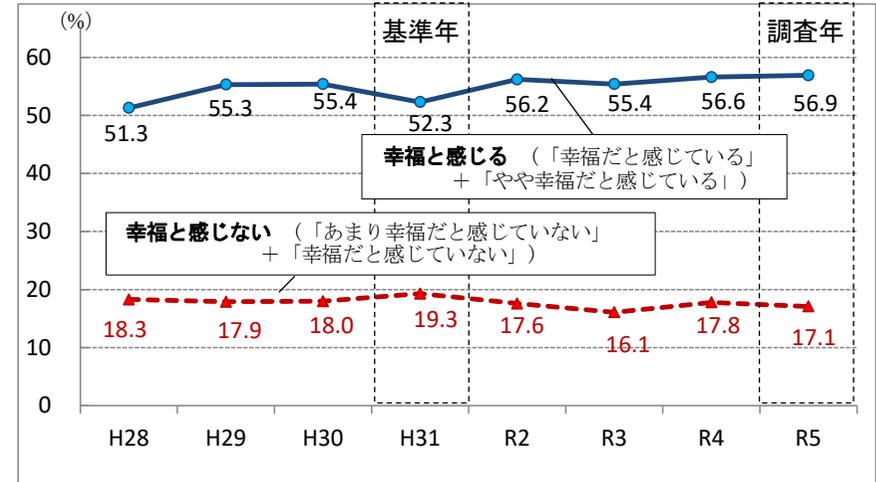


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況

令和5年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、基準年である平成31年と比較したところ、以下のとおり、上昇が2分野、横ばいが4分野、低下が6分野となった。

上 昇（2分野）：心身の健康、家族関係

横ばい（4分野）：子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、自然のゆたかさ

低 下（6分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、
歴史・文化への誇り

② 分野別実感の変動要因

分野別実感が上昇した要因は、令和5年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由及び実感が低下した人の回答理由との比較などから、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（H31）と令和 5年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.17 (3.18)	<p>【からだ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ 食事の制限がないこと <p>【こころ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 余暇が充実していたこと（仕事・学業以外の趣味など） ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと エ 相談相手がいること オ からだの健康状態が良かったこと
家族関係	0.07 (3.91)	<ul style="list-style-type: none"> ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合えていること エ 家族と一緒にいる時間が長いこと オ 家事負担のバランスがよいこと カ ペットがいること

(注) () は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、令和5年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由及び実感が上昇した人の回答理由との比較などから、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和5年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
余暇の充実	△0.11 (2.93)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと エ 運動や行動の制限があったこと
地域社会とのつながり	△0.28 (3.07)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと ウ 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）が減ったこと
地域の安全	△0.13 (3.69)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 犯罪の発生状況に不安があること ウ 地域の防犯体制に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事のやりがい	△0.15 (3.39)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること
必要な収入や所得	△0.11 (2.53)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 家族の支出額が多いこと
歴史・文化への誇り	△0.06 (3.23)	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらないこと イ その地域で過ごした年数が長いこと ウ 地域の歴史や文化に関心がないこと

（注）（ ）は、令和5年県民意識調査における実感平均値。

③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和5年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和5年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表4のとおり要因を推測。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居がうまくいっていること ウ 困った時に助け合えていること
自然の ゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気の状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和5年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由及びこれまでの分析結果から、表5のとおり要因を推測。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の 充実	年代	40歳代	2.82～2.88	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.90	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア 子どもの教育にかかる費用が高いこと イ 子育てにかかる費用が高いこと ウ 子育て支援サービスの内容が十分とは言えないこと エ 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること オ 子どもに関する医療機関（小児科など）が充実していないこと カ 子どもの遊び場（公園など）が充実していないこと
子どもの 教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）が十分とは言えないこと
必要な収入 や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.94	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

【追加分析1】「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因に係る分析

第2期政策推進プランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、重点事項の1つに、自然減・社会減対策の強化を掲げていることから、分析部会では、施策等を推進する上で参考となるよう「子育て」に関する分野別実感の推移と変動要因について分析を行った。

① 分野別実感の推移及び属性分析

- ・ 県民意識調査における「子育て」分野の実感平均値（「子育てがしやすいと感じますか」の設問に対し、「感じる」から「感じない」の5段階の回答に5点から1点を配点し集計）は、平成28年以降概ね横ばいで推移しており（図3上）、年代別では、「20～29歳」及び「30～39歳」が低く、「70歳以上」が高い値で推移する傾向にある（図3中）。
- ・ 子どもの数別では、子どもがいる人に比べて、「子どもはいない」人は、一貫して低い値で推移しており（図3下）、年代別の集計でも、全ての年代で子どもがいる人に比べて「子どもはいない」が一貫して低い値で推移している傾向にある。

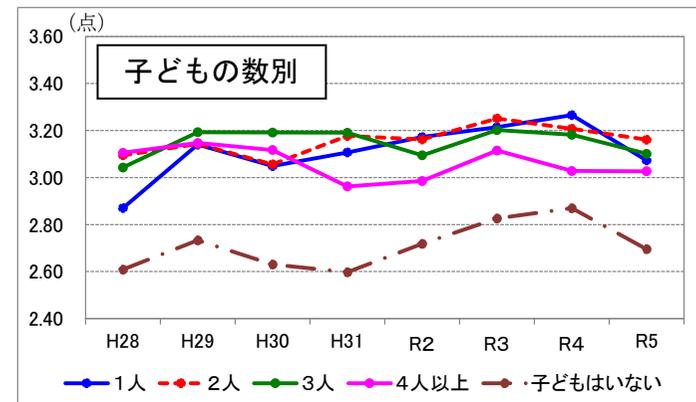
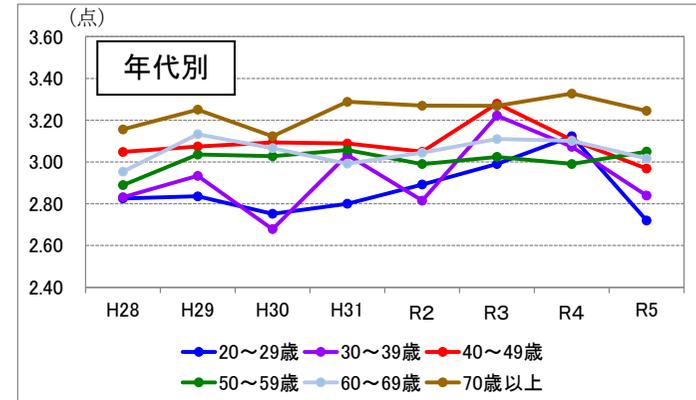
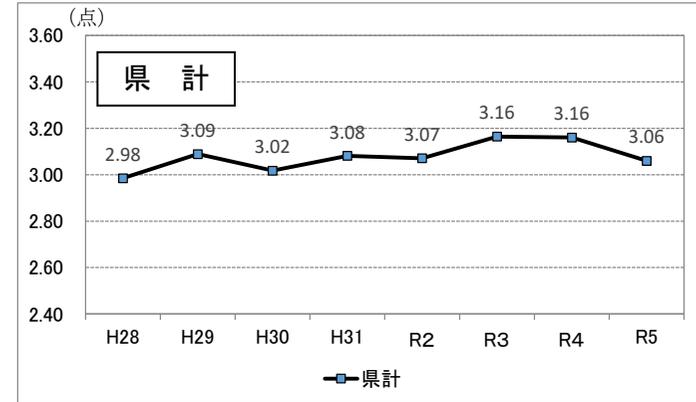
② 分野別実感の回答理由分析

- ・ 補足調査における分野別実感の要因と、実感の変動があった人の要因を整理すると、「感じる・やや感じる」と回答した人や実感が上昇した人の回答理由の上位として、「子どもを預けられる人の有無（親、親戚など）」、「子どもを預けられる場所の有無（保育所など）」及び「配偶者の家事への参加」が選択される傾向にある。
- ・ 一方、「感じない・あまり感じない」と回答した人や実感が低下した人の回答理由の上位として、「子どもの教育にかかる費用」、「子育てにかかる費用」及び「子どもに関する医療機関（小児科など）の充実」が選択される傾向にある。

③ 分析結果のまとめ

- ・ 年代別では「20～29歳」「30～39歳」、子どもの有無別では「子どもはいない人」の分野別実感が低い傾向にあることから、「子どもはいない人」の子育て環境に対する評価が、「20～29歳」「30～39歳」の子どもを持つことに影響を与えている可能性が考えられる。
- ・ 回答理由の分析から、周囲に子どもを預けられる環境（人、場所）や、配偶者の家事への参加により、「子育て」に関する実感を感じられやすくしていると推測され、逆に、子育てや子どもの教育への費用面における心配や、医療機関が充実していないことは、「子育て」に関する実感を感じられにくくしていると推測される。

図3 「子育て」の実感平均値の推移



【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和5年県民意識調査における新型コロナウイルス感染症の各分野への影響に関する調査結果から、各分野への影響の度合いと分野別実感の関連性について分析を行った。

【分析結果のまとめ】

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（令和2年調査）からの分野別実感の変動は、1分野（「自然のゆたかさ」）で実感が上昇し、1分野（「地域社会とのつながり」）で実感が低下した。10分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」）で実感が横ばいであった。
- ② 上記のとおり「分野別実感」に与える影響は、分野によって異なることが推測されたが、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低い等）が見られた（表6）。
令和5年調査時における新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和4年調査時と異なるが、調査結果は令和4年調査とほぼ同様の傾向を示しており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの（表7）、明確な関連性を確認することはできなかった。

表6 新型コロナウイルス感染症の影響と「分野別実感」の回答区分の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感（感じる／どちらともいえない／感じない／分からない）	
	分野 ^(※)	回答割合
良い影響を感じる	全13分野	実感を「感じる」（ポジティブに回答）の割合が「感じない」より多い
良くない影響を感じる	6分野（「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「子どもの教育」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」）	実感を「感じない」（ネガティブに回答）の割合が「感じる」より多い
	7分野（「こころの健康」「家族関係」「地域社会とのつながり」「地域の安全」「仕事のやりがい」「歴史・文化への誇り」「自然の豊かさ」）	実感を「感じる」（ポジティブに回答）の割合が「感じない」より多い

※ 「心身の健康」を「からだの健康」及び「こころの健康」に分けて比較したため、全13分野

表7 新型コロナウイルス感染症の影響別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない+影響を感じない」の実感平均値との比較
良い影響を感じる	全12分野	高い
良くない影響を感じる	4分野（「余暇の充実」「子どもの教育」「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」）	有意差なし
	8分野（「心身の健康」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」）	低い

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

(敬称略)

2 令和5年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月17日(水)	第1回部会開催 (1) 県民の幸福感に関する分析部会について (審議内容等) (2) 分析方針について (3) 分野別実感の分析について
5月29日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月22日(木)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月27日(木)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(素案)について
9月12日(火)	第5回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和5年度年次レポート(案)について (2) 令和6年県民意識調査(補足調査)について
11月22日(水)	第104回総合計画審議会で分析結果を報告